

## 外郭団体評価調書【社会福祉法人用】

## 1. 基本情報

平成25年7月1日 現在

団体名	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会		
所在地	新潟市中央区八千代1丁目3番1号 新潟市総合福祉会館 3階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 関 昭一	電話番号	025-243-4366
	学校法人新潟青陵学園理事長	ホームページ	<a href="http://www.syakyo-niigatacity.or.jp">www.syakyo-niigatacity.or.jp</a>
市所管課	福祉総務課	電子メール	<a href="mailto:info@syakyo-niigatacity.or.jp">info@syakyo-niigatacity.or.jp</a>
基本財産 (基本金)	18,150 千円	設立年月日	昭和44年3月18日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	千円	%
設立目的	社会福祉法第109条により、社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		
経営理念 経営方針	<b>【経営理念】</b> 「見逃さず受け止める社協、つなぎ共に創る社協」 <b>【経営方針】</b> (1)多様な生活課題や新たな福祉課題に対応するための地域福祉活動の推進 (2)総合的な相談支援体制の強化とネットワークによる取組の推進 (3)地域のつながり再構築と福祉教育の推進 (4)地域包括ケアシステムの推進に向けた介護保険事業の取り組み (5)組織体制の強化とコンプライアンス体制の推進		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
社会福祉を目的とする事業の企画・実施(法人運営全般)			地域福祉・在宅福祉活動, 広報, 団体助成, 寄附金の受付, 会費の徴収				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	691,309	563,440	563,723	553,184
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①会員会費の納入金額		計画	千円	79,500	82,143	82,964	84,166
		実績		82,996	82,468	83,313	
②友愛訪問事業実施世帯数		計画	件	9,000	9,000	8,710	7,400
		実績		8,752	7,255	7,350	

事業名 ②			事業概要				
ボランティア活動の振興			ボランティアセンターの運営, ボランティアの育成, 福祉教育の推進				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	15,446	15,779	18,805	16,153
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①ボランティアニーズ相談		計画	件	4,400	3,600	2,600	2,000
		実績		3,529	2,507	1,618	—
②各種ボランティア研修会参加者		計画	人	3,500	2,500	2,700	12,000
		実績		2,464	2,707	11,339	—

事業名 ③			事業概要				
福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)			認知症高齢者, 知的障がい者, 精神障がい者等で判断能力の低下した方の福祉サービスの利用援助や日常的な金銭の出し入れ, 書類等の預かりを実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	25,936	36,637	41,571	42,646
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①利用者数		計画	件	180	250	250	315
		実績		200	225	264	

事業名 ④			事業概要				
社会福祉資金貸付事業			生活福祉資金, 低所得者小口資金, 不動産担保型生活支援資金, 民間保育所施設整備資金, 障がい者・高齢者施設設備資金等の貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
—	受託事業	支出額	千円	200,916	169,141	131,543	103,395
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①資金貸付件数		計画	件	2,538	2,708	2,708	1,534
		実績		2,462	1,978	1,917	
②資金貸付金額		計画	千円	579,464	438,261	184,846	90,214
		実績		398,419	184,846	112,767	

事業名 ⑤			事業概要				
心配ごと相談事業			市民の悩みごと、心配ごとの相談支援。弁護士による法律相談の実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	6,014	6,133	6,207	6,204
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①相談取扱い件数		計画	件	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績		1,339	1,251	1,424	

事業名 ⑥			事業概要				
各種福祉活動・福祉啓発活動			市民の福祉への関心と健康づくりを目的に各種福祉活動を実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	14,023	7,246	5,208	9,441
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①市民健康福祉まつり参加者数		計画	人	40,000	50,000	60,000	60,000
		実績		54,780	60,000	60,000	
②障がい者大運動会参加者数		計画	人	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績		0	1,500	1,500	

事業名 ⑦			事業概要				
介護保険事業、障害者自立支援事業			介護保険法及び障害者自立支援法における各種介護サービス(訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援等)自立支援サービスの提供、相談支援				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
—	自主事業	収入額	千円	2,121,841	2,107,563	2,139,171	2,307,389
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①訪問介護事業総派遣回数(介護保険+障害者)		計画	回	273,000	278,000	254,000	266,000
		実績		251,581	252,023	250,845	
②通所介護事業延べ利用者数(介護保険+障害者)		計画	人	80,000	90,000	92,000	103,000
		実績		90,594	94,646	94,230	

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
役員数	22	22	22	22
常勤	2	2	1	1
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	1	1	0	0
プロパー役員	0	0	0	
他団体からの派遣	0	0	0	
非常勤	20	20	21	21
市兼任	2	2	2	2
市職員OB				
他団体兼任	8	8	10	10
その他	10	10	9	9
職員数	1,382	1,356	1,417	1,393
常勤	233	231	229	222
市派遣	0	0	1	1
市職員OB	0	0	0	
プロパー職員	233	231	228	221
他団体からの派遣	0	0	0	
非常勤	1,149	1,125	1,188	1,171
市兼任	0	0	0	
市職員OB	9	6	6	6
他団体兼任	0	0	0	
その他臨時・嘱託等	1,140	1,119	1,182	1,165
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員の状況	管理職	0	1	2	2
	一般職	1,382	1,355	1,414	1,390
	合計	1,382	1,356	1,416	1,392
年齢構成	20代以下	163	155	159	149
	30代	232	233	248	242
	40代	387	348	327	322
	50代	423	413	447	462
	60代以上	177	207	235	217
	合計	1,382	1,356	1,416	1,392

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度予算
報酬・給与等	2,961,909	3,006,093	3,102,386	3,227,319
内 市職員分	3,396	2,150	3,486	3,564
役員	4,886	6,407	2,090	2,132
常勤	4,886	6,407	2,090	2,132
内 市職員分		2,150	2,090	2,132
非常勤				
内 市職員分				
職員	2,957,023	2,999,686	3,100,296	3,225,187
常勤	1,049,071	1,062,034	1,079,552	1,083,787
内 市職員分	3,396		1,396	1,432
非常勤	1,907,952	1,937,652	2,020,744	2,141,400
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,886	4,257	2,090	2,132
常勤職員		4,625	4,729	4,882
見直し等の取り組み	期末・勤勉手当の改定, 介護職員処遇改善交付金の支給。			

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 事業活動収支計算書

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業活動 収支の部	事業活動収入	4,664,395	4,684,191	4,808,529
	会費収入	86,241	85,684	86,262
	寄附金収入	52,528	31,315	13,340
	経常経費補助金収入	612,761	624,336	615,568
	助成金収入	3,048	1,650	1,650
	受託金収入	1,510,901	1,564,098	1,635,592
	事業収入	46,303	45,274	41,348
	共同募金配分金収入	75,880	72,229	70,284
	負担金収入	4,253	1,145	3,171
	介護保険収入	1,612,463	1,619,153	1,642,931
	利用料収入	320,254	326,786	408,183
	補助事業収入	151,253	148,683	123,103
	引当金戻入	138,773	124,779	128,378
	その他収入	49,737	39,059	38,719
	事業活動支出	4,740,966	4,725,000	4,860,924
人件費支出	3,310,965	3,371,178	3,483,530	
事務費支出	216,914	86,220	101,016	
事業費支出	798,533	841,988	863,474	
その他支出	414,554	425,614	412,904	
事業活動収支差額	▲ 76,571	▲ 40,809	▲ 52,395	
事業活動 外収支の部	事業活動外収入	25,917	21,500	24,607
	事業活動外支出	19,196	17,396	17,009
	特別収支差額	6,721	4,104	7,598
経常収支差額	▲ 69,850	▲ 36,705	▲ 44,797	
特別 収支の部	特別収入	1,619	300	29
	特別支出	382	136	0
	特別収支差額	1,237	164	29
当期活動収支差額合計	▲ 68,613	▲ 36,541	▲ 44,768	
前期繰越活動収支差額	413,813	366,967	380,056	
当期末活動収支差額	345,200	330,426	335,288	
当期収入	4,691,931	4,705,991	4,833,165	
当期支出	4,760,544	4,742,532	4,877,933	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	3,310,965	3,371,178	3,483,530
役員分	4,886	4,257	3,349
職員分	3,306,079	3,366,921	3,480,181

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部	資産の部合計	3,408,684	3,270,705	3,270,446
	流動資産	1,264,830	1,189,223	1,212,863
	現金預金	429,004	371,650	329,214
	受取手形	0	0	0
	未収金	483,662	511,295	587,146
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	352,164	306,278	296,503
	固定資産	2,143,854	2,081,482	2,057,583
	基本財産	567,999	549,969	534,444
	その他固定資産	1,575,855	1,531,513	1,523,139
	有形固定資産	87,587	88,210	78,401
	無形固定資産	8,710	13,455	9,495
	その他投資等	1,479,558	1,429,848	1,435,243
負債の部	負債の部合計	1,234,733	1,138,525	1,187,420
	流動負債	779,230	654,879	675,913
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	779,230	654,879	675,913
	固定負債	455,503	483,646	511,507
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	455,503	483,646	511,507	
純資産の部	純資産の部合計	2,173,951	2,132,180	2,083,026
	(うち当期活動収支差額)	▲ 68,613	▲ 36,541	▲ 44,768
	基本金	464,777	464,777	464,777
	基金	1,272,115	1,222,485	1,233,252
	国庫補助金等特別積立金	70,092	64,862	60,477
	その他積立金	0	0	0
次期繰越活動収支差額	366,967	380,056	324,520	
負債の部及び純資産の部合計		3,408,684	3,270,705	3,270,446

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市財政支出等の合計	2,019,861	2,093,349	2,187,113
補助金	512,776	535,782	554,470
事業費補助金	102,691	103,387	90,617
運営費補助金	407,206	432,395	463,853
設備投資に係る補助金	2,879	0	0
負担金			
交付金			
委託料	1,507,085	1,557,567	1,632,643
内 随意契約額※	1,342,278	1,322,852	1,320,134
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

## (市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

補助金については、地域福祉の推進を図ることを目的に、数多くある社会福祉法人のなかで、最も高い公共性・公益性を持ちながら、最も長く自治町内会等と深く広く関わってきた実績があり、他の団体では成り代わることができないため必要である。委託料については、非公募の指定管理料がほとんどであるが、市の政策と密接に関係することや事業の継続性を考慮されたことから非公募となっている。



## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常損益		▲ 69,850 千円	▲ 36,705 千円	▲ 44,797 千円
自己資本比率	純資産	63.8 %	65.2 %	63.7 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	162.3 %	181.6 %	179.4 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	81.5 %	79.6 %	79.3 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	1,709,174 千円	1,667,403 千円	1,618,249 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

## （2）団体の自立性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.4 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	43.0 %	44.5 %	45.3 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	8.7 %	9.2 %	9.6 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	89.1 %	84.9 %	80.9 %
	市委託料			

## （3）経営の効率性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員1人当たり 売上高	事業収入	3,375 千円	3,454 千円	3,393 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 55 千円	▲ 30 千円	▲ 37 千円
	職員数			
管理費比率	人件費支出及び事務費支出	74.1 %	72.9 %	73.5 %
	当期支出			
職員1人当たり 管理費	人件費支出及び事務費支出	2,553 千円	2,550 千円	2,530 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	70.6 %	71.6 %	72.1 %
	当期収入			
役員人件費比率	役員人件費	0.1 %	0.1 %	0.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔 第二次新・新潟市社協創造計画 〕 計画期間 平成24 ～ 平成26 年度
概要・数値目標	
第二次創造計画は、第一次創造計画の成果及び課題や区社協地域福祉活動計画を踏まえ、新潟市社協が民間団体として、地域福祉を推進する使命を達成するための行動方針を明確にした。社協の使命、経営理念をかなえるために、基本方針をもとに平成24年度（10月）から平成26年度の2か年半において取り組むべきことを、事業別推進フォーマット形式にて基本計画としてまとめた。	
無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成11 年度～ 依頼先職種〔 弁護士 〕	● 有	依頼時期 平成15 年度～ 依頼先職種〔 監査法人(公認会計士) 〕
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成19 年度～ 〔 「会計事務処理マニュアル」を作成・周知し、調書作成等の経理事務を平準化することで、本部社協及び8区社協の事務の効率化を図った。 〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成22 年度～ 〔 職員研修の体系化 〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成17 年度～ 規定名称〔 社会福祉法人新潟市社会福祉協議会情報公開要綱 〕	団体ホームページ掲載	定款等 年度～
無	未整備理由〔 〕		● 事業内容 平成17 年度～
			● 役員名簿 平成17 年度～
			● 役員報酬 ※支給していない 年度～
			● 事業報告 平成17 年度～
			● 損益計算書 平成17 年度～
			● 貸借対照表 平成17 年度～
			● 事業計画書 平成17 年度～
		● 予算概要 平成17 年度～	

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
コミュニティソーシャルワーク機能の強化・充実					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		現在、行政と一体となって養成している「地域福祉コーディネーター」と連携を深め、地域課題の解決を進めている。			
①	今後の改善・対応方針等	①地域課題の解決に向けCSW活動計画書（課題解決）を各区社協で作成し、計画性のある実践を進める。 ②平成19年度から取り組んできたCSW事業を振り返り、今後の実践に反映させていく。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	CSW活動計画書	計画	評価	→	
振り返りワークショップ	→				

今後の取組み					
介護保険事業の経営方針の策定					
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		居宅介護支援事業所、訪問介護事業所をそれぞれ1事業所ずつ統合し、効率の良い事業所形態とした。			
②	今後の改善・対応方針等	引き続き、介護事業経営計画を推進し、一部見直ししながらスケジュールを組んで更新していく。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	事業計画	評価	見直し	見直し	見直し

今後の取組み					
一人暮らし高齢者への見守り体制の強化・充実 高齢者の一人暮らしや生活困窮者の孤立死が社会問題化し、今後、それらの見守り体制の強化と充実が求められる。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		①高齢者等あんしん見守り活動事業をモデル区（2区）で実施。実施評価のもと、平成25年度全市展開をする。 ②民生委員を対象に「新潟市孤独死・孤立死実態調査」を行った。			
③	今後の改善・対応方針等	「新潟市孤独死・孤立死実態調査」を検証結果を踏まえ、高齢者等あんしん見守り活動事業を核とし新たな見守り体制の構築を図る。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	「新潟市孤独死・孤立死実態調査」の検証 新たな見守り体制の構築	検証、報告書作成 見守り体制全区展開	→		

今後の取組み					
地域活動を支える担い手の養成 ボランティア養成講座や住民参加型サービスの会員募集、サロンの立ち上げ支援等を積極的に行い、住民による福祉のまちづくりを支援する。また、研修会や意見交換会等を行い、資質向上に取り組みながら支援を継続することにより、活動団体が継続運営できることを目指す。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		市民活動担当部署とボランティアセンターを統合し、地域や企業の社会貢献活動・学校も含め一体的に市民による福祉のまちづくりを支援した。			
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	計画的に講座やサロン立ち上げ支援等を実施			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	各種ボランティア講座	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
工程	福祉教育の充実強化	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

今後の取組み					
一般会員の参加機会の設定					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		平成23年度に「市民福祉のつどい」（市社協会員大会）を開催し、平成24年度は「福祉・介護・健康フェア2012」（県社協・新潟日報との共催）を朱鷺メッセで開催し、より多くの市民（会員）の方に参加していただける企画を実施した。			
⑤ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	地域福祉事業を展開するための貴重な財源である会員会費の使いみちと社会福祉協議会の諸事業への理解を深め一般会員への啓発・参画の場を広げていく。年数回の啓発の機会だけではなく、一般会員の参画の機会を区ごとに設定し（区社協地域福祉推進フォーラム等）、福祉教育をはじめとした様々な事業を通して、双方向の関係性を構築していくことを目標とする。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	福祉・介護・健康フェア	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
工程	区社協フォーラム等	全区実施	全区実施	全区実施	全区実施

今後の取組み					
自主財源確保のため独自事業の新規展開と拡充					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		企業・大学等との連携を図るための進め方の検討 生活支援サービスを中心とした社協独自のサービスを開発するためのプロジェクトチームの設置			
⑥ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	企業・大学との連携・協働を進めることで、費用対効果を踏まえた新規事業の開発と展開を図る仕組みづくりを進めるとともに、法人内では地域部門と介護部門との横断的なプロジェクトの推進により、新たな生活支援サービスの開発を進める。取り組みが見えることにより結果として、企業・個人等の寄附・会費の増へつなげる。 企業・大学との事業開発・福祉教育等を目的とした連携・協働のための会を立ち上げプロジェクトチームによる独自事業の開発			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	企業・大学との連携	CSR企業連絡会の設置	事業開発・検討	継続実施	継続実施
工程	生活支援プロジェクトによる事業開発	検討	検討	新規事業実施	継続実施

今後の取組み						
人材育成研修の強化と事務の簡素化・効率化を図る						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		法人全体の研修体系の整理を図った。内部研修については、職員の階層別・経験年数別研修を実施した。研修受講者に対し事後課題の作成と検証を行い、業務に反映させた。研修の受講履歴管理を行った。				
⑦ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		内部研修は、平成24年度に整理した法人全体の研修体系を維持しながら、「地域住民から信頼される」職員像を目指し人材育成を進める。住民の期待と要望に応えられる、福祉・介護・経営の専門性を高めながら、最少人数で最大の事業効果を上げる組織、人員配置を進める。			
	実施事項		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	研修の充実	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
工程	事務の簡素化・効率化の推進	事務の再評価・検討	事務の再評価・検討 職員の効率的な配置	継続実施	継続実施	

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
介護保険事業や指定管理業務など民間が参入可能な事業についても、社会福祉協議会が行う意義が認められる内容、体制とする必要がある。(平成23年度総合評価においても改善指示事項として提示)						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		介護部門と区社協部門（地域福祉推進部門）とが連携し、利用者の視点に立った支援を提供した。指定管理により不採算施設の運営を行った。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		第二次新・創造計画に基づき実行。制度のすきまをうめる「新生活支援サービス」の開発を行うとともに、「住民参加型在宅福祉サービス」などのインフォーマルサービスと介護サービスとの一体的運営を進める。また、引き続き、介護部門と区社協部門（地域福祉推進部門）が協力・連携・協同体制を図ることにより、社協らしい包括的な利用者支援を推進していく。			
	実施事項		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	第二次新・創造計画に基づく事業計画の実施	実行・評価	新計画の策定	新計画に基づく事業実施	継続実施	
工程	新生活支援サービスの開発	開発	実施	継続実施	継続実施	

今後の取組み					
社協の収入の重要なウエイトを占める介護保険事業について、24年度からの新創造計画内で、より先進的な取組の策定が望まれる。					
改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	第二次新・創造計画において、介護事業所の統廃合についても明文化し、居宅介護支援事業所、訪問介護事業所をそれぞれ1事業所ずつ統合し、効率の良い事業所形態とした。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	第二次新・創造計画において、介護事業利益の活用方針の確定・周知、制度改正などの動向を見据えた社協介護事業の新たなサービスの開発についても検討を行い実施していく。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	利益活用方針の確定・周知	確定・周知	確定・周知	継続実施	継続実施
新生活支援サービスの開発	開発	実施	継続実施	継続実施	

今後の取組み					
安定した経営基盤とするために、介護保険事業については新創造計画に盛り込むことはもちろん、収益改善に向けた早急な取組みが望まれる。					
改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	第二次新・創造計画において、介護事業所の統廃合についても明文化し、居宅介護支援事業所、訪問介護事業所をそれぞれ1事業所ずつ統合し、効率の良い事業所形態とした。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	介護保険財政の健全な運営に資するため、毎年度、利益を必要額積み立て介護保険事業経営安定を図るとともに、当期利益については、地域福祉貢献活動に還元していく。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	利益活用方針の確定・周知	確定・周知	確定・周知	継続実施	継続実施
事業所の開設、統廃合の検討	検討・実施・費用対効果の検証	継続実施	継続実施	継続実施	

今後の取組み					
市への財政的依存度が年々増加しており、特に運営費補助金については、区社協の管理費や地域福祉関係職員の人件費がメインであるため、管理費の見直しや職員の定数管理方針に基づいた見直しが望まれる。					
改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	管理費等については、経費の洗い出しと再評価を行い、無駄の見直し、PDCAサイクルに基づいた評価をすることで、平成24年度のコスト削減を行うとともに、新潟市からの市社協職員定数管理方針に基づき適切に行った。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	管理費等については、昨年度より一層のコスト削減を徹底していく。また、市社協職員定数管理方針については、新潟市と協議し進めるとともに、職員の効率的な配置と資質向上に努め、効果的かつ効率的な事業運営を推進する。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	事業の再評価を行いコスト削減を推進する	評価・実施	継続実施	継続実施	継続実施
職員定数管理方針について検討	検討	職員の効率的な配置	継続実施	継続実施	

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	借入金の依存もなく、自己資本比率においても評価基準を上回っているため、財務体質としては健全であると自己評価する。
<b>団体の自立性</b>	市職員の派遣（2名）については、当該計画により着実な実施を継続し0.4%となっている（ただし、本会職員1名は市研修職員となっている）。 当会は非営利団体として、住民等による会員会費、共同募金、寄付金等の浄財が基盤となっているため、補助受託等の公費に頼る部分が大いだが、内部事業仕分け等を行い、事業の実施の見直しや経費削減に取り組んでいる。また、本会の収入として大きいウエイトを占める介護保険事業等については、独立採算を厳守し、事業所の統合等を図っている。よって、団体としての自立性は保っている。
<b>経営の効率性・適正性</b>	昨年に比べ、職員一人あたりの売上高、経常利益は若干減少しており、管理費比率と人件費比率は若干増加している。今後も継続的に効率化を目指し適正な経営に努めていく。
<b>その他</b>	
<b>総括的な所見</b>	
<p>昨年に引き続き、健全経営に努めていると自己評価する。本会は地域福祉推進役として期待される重要な役割を担っていることを認識し、経営理念である「見逃さず受け止める社協、つなぎ共に創る社協」の具体化に向けて、個別支援と地域づくりの推進に向けたコミュニティソーシャルワーク機能強化に取り組むとともに、広く住民の意識を高める機会として「地域福祉推進フォーラム」等の開催についても実施している。</p> <p>また、第二次新・新潟市社協創造計画の策定では、社協の使命、経営理念をかなえるために、基本方針をもとに平成24年度（10月）から平成26年度の2か年半において取り組むべきことを、基本計画としてまとめ、社協の自主財源として重要なウエイトを占める介護保険事業の方向性についても明確化した。</p> <p>本会では、第二次新・新潟市社協創造計画の実現に向け、市民とともに役職員が一丸となって取り組んでいる。</p>	

【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	<p>コミュニティソーシャルワーク機能の強化に努めるほか、日常生活自立支援事業の拡充や成年後見制度の支援体制の開始、地域主体の一人暮らしの高齢者等見守り事業の実施、総合福祉相談窓口の設置など、地域が必要としている福祉サービスの拡充に努めている。</p>
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	<p>着実に進む超高齢社会に向けて、社会福祉協議会の地域福祉に対する役割は、ますます重要となっている。市は、引き続き、人件費を中心とした補助を行っていくが、経営の効率性では、前年を下回っている指標も見られることから、定数管理方針に基づく、職員の適正配置や事務の見直しにより、効率的な経営に努めるほか、自主財源確保に向けた取組を進めていく必要がある。</p>
<b>今後の指導方針</b>	<p>会員による組織であるという本来の姿を強く認識し、組織の主体的運営、経営の安定化に努めながら、地域住民が社協の活動効果・存在意義を実感できる取り組みを組織全体で進められるよう、所管課として相互の緊密な情報交換に努めるとともに事業連携・協力し支援・指導していく。</p>

【今後の取組み】

①	コミュニティソーシャルワーク機能の強化・充実
②	一人暮らし高齢者等への見守り体制の強化・充実
③	自主財源確保のため独自事業の新規展開と拡充
④	人材育成研修の強化と事務の簡素化・効率化を図る